

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	国際約束に基づく保障措置の実施		担当部局庁	原子力規制委員会原子力規制庁	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和52年度～		担当課室	放射線対策・保障措置課 保障措置室	保障措置室長 末広 峰政			
会計区分	一般会計		政策・施策名	1. 原子力・放射線施設の安全確保 2. 危機管理体制の整備及び事故時の影響緩和 3. 原子力規制行政に対する信頼の確保				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律 第61条の8の2、第61条の10、第61条の23の2、第61条の23の10等		関係する計画、通知等	日・IAEA保障措置協定、日・IAEA保障措置協定追加議定書 各二国間原子力協力協定(米国、カナダ、EURATOM、フランス等)等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	保障措置とは、核物質が平和目的だけに利用され核兵器等に転用されないことを担保するために行われる活動である。我が国は、昭和52年に国際原子力機関(IAEA)との間で保障措置協定を締結し、IAEAによる保障措置を導入している。このため、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律(以下「原子炉等規制法」という。)に基づく国内保障措置制度を確立し、日・IAEA保障措置協定等における保障措置上の義務を履行することを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日・IAEA保障措置協定の国際約束に基づく保障措置を適切に実施するため、本事業において、国の検査官自らが保障措置検査等実施業務の全部又は一部等を実施するとともに、以下の業務を行っている。 ①保障措置に関する情報処理業務委託 原子炉等規制法に基づき、1,735施設(2011年12月現在)における核物質の在庫量等の情報に関する整理及び解析業務等を、原子炉等規制法に基づき指定された実施機関に行わせる。 ②保障措置検査等実施業務 保障措置検査等実施業務の全部又は一部を、原子炉等規制法に基づき指定された実施機関に行わせる。具体的には、①原子力事業者(製錬、加工、原子炉、再処理、使用施設)等に対し実施する査察、②原子力事業者から採取した試料の分析、③保障措置の適切な実施のために必要な技術的検査に関する調査研究を実施している。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	3,117	2,930	2,832	2,837	3,038	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
	計		3,117	2,930	2,832	2,837	3,038	
	執行額		3,099	2,821	2,732			
執行率(%)		99.4	96.3	96.5				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	毎年、国際原子力機関(IAEA)が公表する保障措置実施報告書(Safeguards Implementation Report: SIR)において、我が国の「すべての核物質が平和的活動の中にとどまっている」との保障措置結論を得ることを目標とする。		成果実績 SIRの評価結果	すべての核物質が平和的活動の中にとどまっているとの評価を得た。	すべての核物質が平和的活動の中にとどまっているとの評価を得た。	すべての核物質が平和的活動の中にとどまっているとの評価を得た。	すべての核物質が平和的活動の中にとどまっているとの評価を得る。	
	達成度		%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	①保障措置に関する情報処理業務 活動指標として、原子炉等規制法に基づき事業者から受けた核物質等の計量報告について、国際原子力機関(IAEA)等に報告するための処理を行った件数(データ数)を示す。		活動実績 (当初見込み)	データ数	471,193	376,866	341,446	-
	②保障措置検査等実施業務 活動指標として、原子炉等規制法に基づき行った査察活動等の実績を示す(年度ではなく年)。		人・日	2,505	2,107	2,051	-	
単位当たりコスト	①保障措置に関する情報処理業務 972(円/件)		算出根拠	①保障措置に関する情報処理業務委託 平成24年度予算/平成24年度データ処理件数				
	②保障措置検査等実施業務 検査員の一人あたり人件費:9,864千円 ※社会保険料込み			②保障措置検査等実施業務について 平成24年度予算(保障措置検査人件費)/検査員数				
平成25・26年度 予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	非常勤職員手当、諸謝金		9	10	東京電力(株)福島第一原子力発電所の保障措置活動の回復に向けた保障措置機器の設置、耐用年数経過による保障措置機器更新に伴う増			
	職員・委員等旅費等		25	26				
	原子力安全業務庁費		29	26				
	土地建物借料		345	391				
	保障措置業務委託費		332	335				
	保障措置業務交付金		2,097	2,250				
計		2,837百万円	3,038百万円					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	保障措置活動は、日・IAEA保障措置協定等の国際約束を国として履行するためのものであり、民間等に委ねるのではなく、国が責任をもって実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	原子炉等規制法第61条の10及び第61条の23の2に基づいた、現在唯一の保障措置の指定機関への交付及び委託事業であり、受益者との負担関係に問題はない。 また、費目・使途のうち、未執行のものはなく、真に必要なものに限定されており、業務マニュアルの見直しなどを行うことによって、業務の効率化や体制の見直しを図っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	IAEAから年に1回発表される「保障措置実施報告書」において、我が国の「すべての核物質が平和的活動の中にとどまっている」との結論が得られている。 六ヶ所再処理工場をはじめとした特殊な原子力施設については、保障措置のための核物質の試料分析を行っており、このための分析施設はIAEAと共同利用している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	保障措置は、国際約束を履行するための業務であり、我が国が保有する核物質が平和目的だけに利用され核兵器等に転用されないことを担保するために、引き続き着実に実施すべきものである。 原子炉等規制法に基づく指定機関の業務については、厳格な品質管理の下、着実に業務を遂行していることを確認している。 また、それらに関連する予算の執行に関しても、実施した翌年度に、額の確定作業等において、帳簿や物品等の付け合わせで確認している。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き、効率的な事業の実施に努める。					
備考						
○日・IAEA保障措置協定 http://www3.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/treaty/pdf/A-S52-1271_1.pdf , http://www3.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/treaty/pdf/A-S52-1271_2.pdf , http://www3.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/treaty/pdf/A-S52-1271_3.pdf ○日・IAEA保障措置協定追加議定書 http://www3.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/treaty/pdf/A-H11-2391.pdf						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0282	平成23年	0282	平成24年	385

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※平成25年4月1日より原子力規制委員会に移管
文部科学省
2,732百万円

〔日・IAEA保障措置協定の国際約束に基づく保障措置を適切に実施するため、原子炉等規制法に基づき、我が国における原子力の平和利用を担保する。〕

【随意契約・委託】

A. 公益財団法人核物質管理センター
支出総額: 345百万円

保障措置に関する情報処理業務

日・IAEA保障措置協定の国際約束に基づく保障措置を適切に実施するため、国際規制物資の使用の状況に関する情報の解析その他の処理業務を行う。

【一般競争】

C. 民間会社 (3社)
28百万円

〔少量国際規制物資情報システム等の整備等〕

【一般競争】

D. 民間会社 (2社)
17百万円

〔保障措置情報処理業務等の人材派遣〕

【一般競争】

E. 株式会社ベスコ
6百万円

〔文献の翻訳〕

【交付】

B. 公益財団法人核物質管理センター
支出総額: 1,924百万円

保障措置検査等実施業務

日・IAEA保障措置協定の国際約束に基づく保障措置を適切に実施するため、国際規制物資の計量及び管理の状況について行う工場・事業所等への立ち入り検査等の業務の一部を行う。

【随意契約】

F. 日本原燃株式会社
54百万円

〔設備機器点検業務等〕

【一般競争】

G. 日本データスキル株式会社
58百万円

〔保障措置検査結果等管理システム整備業務〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で表情が
 分かるように記
 載)

A.公益財団法人核物質管理センター			E.株式会社ペスコ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当職員、社会保険料等	147	翻訳費	拡大申告情報の翻訳	6
雑役務費	少量国際規制物質情報システム等の整備	28			
雑役務費	保障措置情報処理業務等の人材派遣	17			
業務実施費	消耗品費、国内旅費、通信運搬費、借損料、雑役務費、電子計算機借料、消費税	116			
翻訳費	拡大申告情報の翻訳	6			
その他	一般管理費	31			
計		345	計		6
B.公益財団法人核物質管理センター			F.日本原燃株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
検査業務事業費	保障措置検査業務事業費	216	委託業務	六ヶ所保障措置分析所 設備機器点検委託業務	38
分析・記録確認	核燃料物質の分析業務及び記録の確認業務事業費	480	委託業務	放射性固体廃棄物の処理委託業務	11
調査・研究事業費	保障措置検査等技術に係る調査・研究事業費	29	委託業務	ホットセル気送設備γモニタストップパオリング交換作業	5
人件費	業務担当職員、社会保険料等	1,017			
附帯事務費		182			
計		1,924	計		54
C.株式会社トータル・サポート・システム			G.日本データスキル株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	少量国際規制物質情報システム等の整備等	19	雑役務費	保障措置検査結果等管理システム整備業務等	58
計		19	計		58
D.アデコ株式会社					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
派遣契約	保障措置情報処理業務等の人材派遣	13			
計		13	計		0

支出先上位10者リスト

A.公益財団法人核物質管理センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人核物質管理センター	保障措置に関する情報処理業務	345	随意契約	—

B.公益財団法人核物質管理センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人核物質管理センター	保障措置検査等実施業務	1,924	—	—

C.民間会社(3社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社トータル・サポート・システム	少量国際規制物資情報システム等の整備等	18	3	74.5%
2	株式会社NESI	少量国際規制物資情報システム等の整備	5	1	99.7%
3	株式会社ケーシーエス	少量国際規制物資情報システム等の整備	4	2	97.2%

D.民間会社(2社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アデコ株式会社	保障措置情報処理業務等の人材派遣等	13	1	93.1%
2	株式会社スタッフジャパン	保障措置情報処理業務等の人材派遣	4	1	100.0%

E.株式会社 ペスコ

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ペスコ	文献の翻訳	6	1	99.2%

F.日本原燃株式会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本原燃株式会社	設備機器点検業務等	54	随意契約	—

G.日本データスキル株式会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本データスキル株式会社	保障措置検査結果等管理システム整備業務	58	2	86.1%